

令和4年度（2022年度）決算
旭川市の財務報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



〔 令和5年度から供用開始した
旭川市立千代田小学校 〕

令和5年（2023年）9月

旭 川 市

目 次

I	地方公会計の整備 財務書類の作成と活用	1
II	令和4年度の決算状況 財務書類（統一的な基準）による決算報告	2
III	各財務書類の説明	
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
IV	財務書類でわかること～前年度との比較	
1	純資産比率	7
2	社会資本形成の世代間比率	7
3	基礎的財政収支	7
4	財務書類（連結会計）の対前年度比較	8
	【資料】 財務書類	
	一般会計等	9
	全体会計	12
	連結会計	15

I 地方公会計の整備

◇ 財務書類の作成と活用

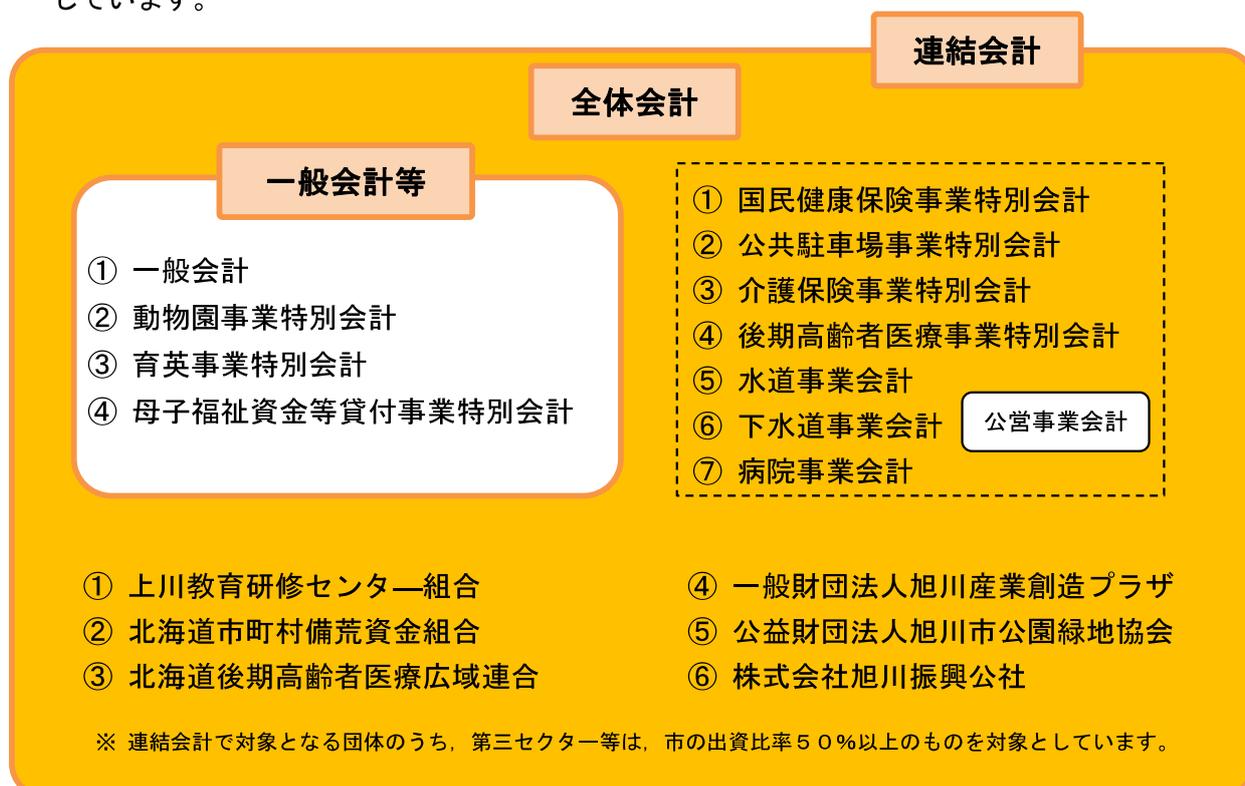
平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、各地方公共団体で作成されてきました。しかし、複数の基準があることで団体同士を比較することが難しいなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

こうした中、旭川市では平成20年度決算は「総務省方式改訂モデル」、平成21年度決算から「基準モデル」、そして平成26年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

現在ではほぼ全ての地方公共団体で「統一的な基準」による財務書類が作成されていますので、今後は類似団体等との比較を行うなど、本市の財政状況の分析にも活用していきます。

※ 財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成しています。



Ⅱ 令和4年度の決算状況

◇ 財務書類（統一的な基準）による決算報告

連結会計における令和4年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト及び純資産変動計算書 (行政コスト計算)	
資産	負債	経常費用	経常収益
6,316 億円	3,201 億円	2,982 億円	275 億円
うち現金預金	純資産	臨時損失	臨時利益
107 億円	3,115 億円	4 億円	1 億円
			純行政コスト
			2,710 億円
資金収支計算書		(純資産変動計算)	
本年度資金収支額	△ 25 億円	本年度純資産変動額	8 億円
前年度末資金残高	121 億円	→ うち純行政コスト	△ 2,710 億円
本年度末歳計外現金残高	11 億円	前年度末純資産残高	3,107 億円
本年度末現金預金残高	107 億円	本年度末純資産残高	3,115 億円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

貸借対照表とは…

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

表の左側の「資産」は、旭川市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で6,316億円の財産（資産）を保有していることがわかります。

表の右側では、市債などの「負債」が3,201億円あり、資産から負債を差し引いた「純資産」が3,115億円となっていることがわかります。

この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、市債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で財政運営を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

行政コスト及び純資産変動計算書とは…

行政コスト及び純資産変動計算書のうち行政コスト計算の部分は、施設の建設・整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・除排雪・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しており、令和4年度は2,710億円となり、昨年度と比較すると4億円の増となりました。

また、純資産変動計算では、純資産の残高が昨年度から8億円増加し3,115億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

資金収支計算書とは…

市では1年間で、様々な事業を行うための支払や、市税、手数料といった収入など、数多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れを、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に分類し、表しています。

令和4年度決算では、資金収支はマイナス25億円となり、現金預金の残高は107億円に減少しました。

Ⅲ 各財務書類の説明

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:億円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	4,394	6,237	6,316	負債	1,926	3,170	3,201
固定資産	4,250	6,019	6,061	固定負債	1,732	2,873	2,887
有形固定資産	4,141	5,805	5,833	地方債	1,550	2,132	2,145
無形固定資産	1	55	56	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	108	159	172	退職手当引当金	176	214	215
流動資産	144	218	255	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	53	78	107	その他	6	527	527
未収金	3	50	51	流動負債	194	297	314
短期貸付金	1	2	2	1年内償還予定地方債	163	235	249
基金	89	89	89	未払金	0	25	27
棚卸資産	0	3	10	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 2	△ 4	△ 4	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	15	20	21
				預り金	11	11	11
				その他	5	6	6
				純資産	2,468	3,067	3,115
資産合計	4,394	6,237	6,316	負債・純資産合計	4,394	6,237	6,316

[用語解説]

<p>[資産の主なもの]</p> <p>◇固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産，道路・公園等のインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金，出資金，長期延滞債権など <p>◇流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金 徴収不能引当金：債権のうち未回収見込額 	<p>[負債の主なもの]</p> <p>◇固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市債のうち，償還期限が1年超のもの 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額 <p>◇流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>[純資産]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産から負債を差し引いた額で，内訳は行政コスト及び純資産変動計算書で表しています。
---	---

市が保有する資産のうち，9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスや市民活動の場となるなど，市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となるものです。

また，資産の大部分を占める有形固定資産の財源として地方債を活用していることもあり，地方債及び1年内償還予定地方債が負債の大部分（連結会計で75%）を占めています。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:億円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	1,624	2,499	2,982
業務費用	740	1,012	1,038
人件費	229	307	317
物件費等	467	645	651
その他の業務費用	44	60	70
移転費用	884	1,487	1,944
経常収益 B	62	261	275
使用料及び手数料	29	219	219
その他	33	42	56
純経常行政コスト A-B= C	1,562	2,238	2,707
臨時損失 D	1	4	4
臨時利益 E	0	0	1
純行政コスト C+D-E= F	1,563	2,242	2,710
財源 G	1,570	2,266	2,730
税収等	895	1,156	1,373
国県等補助金	675	1,110	1,357
本年度差額 G-F= H	7	24	20
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	△ 15	△ 12	△ 12
比例連結割合の変更に伴う差額 K			
その他 L	△ 2	△ 2	0
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L= M	△ 10	10	8
前年度末純資産残高 N	2,478	3,057	3,107
本年度末純資産残高 M+N= O	2,468	3,067	3,115

[用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬，退職給付費用など
- ・ 物件費：備品や消耗品，委託料，使用料，施設維持修繕経費，事業用資産の減価償却費など
- ・ 移転費用：市民への補助金や児童福祉，生活保護，医療費給付に係る社会保障費など
- ・ 使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費，資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- ・ 税収等：市税，地方交付税など

行政コスト計算は，民間企業の損益計算に近いものですが，単に損益を表すものではなく，様々な行政サービスに要した費用（純行政コスト）を計算したものです。

この純行政コストは現在の世代が利益を受けることで発生しているものですので，使用料や手数料のほか，市税，国・道の補助金など現在の世代の負担で賄われることになります。

令和4年度連結会計における市民1人当たりの行政コストは約84万円となっています。（令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口322,527人）

3 資金収支計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:億円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	128	216	217
業務支出	①	1,484	2,268	2,746
業務収入	②	1,612	2,484	2,963
臨時支出	③	0	0	0
臨時収入	④	0	0	0
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 144	△ 199	△ 199
投資活動支出	⑤	262	349	361
投資活動収入	⑥	118	150	162
基礎的財政収支(利払後)	A+B= C	△ 16	17	18
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 17	△ 40	△ 43
財務活動支出	⑦	172	248	263
財務活動収入	⑧	155	208	220
本年度資金収支額	C+D= E	△ 33	△ 23	△ 25
前年度末資金残高	F	75	90	121
本年度末資金残高	E+F= G	42	67	96

前年度末歳計外現金残高	H	10	10	11
本年度歳計外現金増減額	I	1	1	0
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	11	11	11
本年度末現金預金残高	G+J= K	53	78	107

[用語解説]

- ◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出
- ・業務支出：人件費，物件費，補助費，扶助費など
 - ・業務収入：市税，使用料・手数料など
- ◇投資活動収支：資産の形成に関する収入と支出
- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金，基金繰入金など
- ◇財務活動収支：資金の調達や運用に関する収入と支出
- ・財務活動支出：市債の償還など
 - ・財務活動収入：市債の借入
- ◇歳計外現金：正式には歳入歳出外現金で，契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。

令和4年度の資金収支額は，国・道からの補助金の減等に伴う業務収入の減や庁舎建設に伴う投資活動支出の増などにより，連結会計でマイナス25億円，現金預金残高は107億円となりました。

また，財務活動収支は連結会計でマイナス43億円となっていますが，市債の借入額より償還（返済）額が上回ったことによるもので，負債の減少（将来世代の負担が軽減）につながっています。

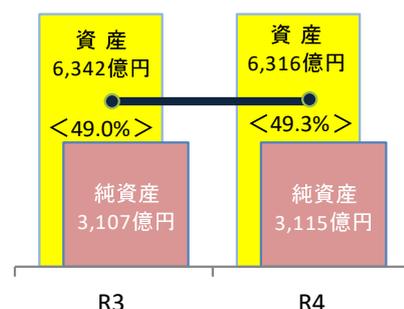
IV 財務書類でわかること～前年度との比較

1 純資産比率【純資産 ÷ 資産】

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

令和4年度は、資産が減価償却により26億円減少していますが、地方債の減などで負債も減少しているため、純資産は8億円の増となり、令和3年度より0.3ポイント上昇しました。

連結会計	R3	R4
純資産	3,107億円	3,115億円
資産	6,342億円	6,316億円
純資産比率	49.0%	49.3%



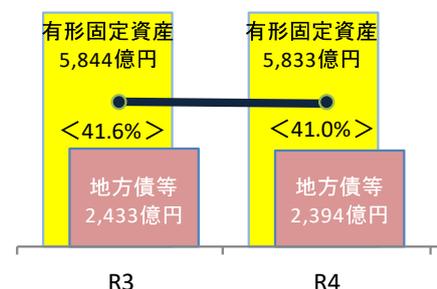
2 社会資本形成の世代間比率【地方債等 ÷ 有形固定資産】

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）を地方債等（地方債、1年以内償還予定地方債）によってどれくらい調達したかを表します。

この比率が低いほど将来世代の負担割合が低いことになります。

令和4年度は、有形固定資産が減価償却により減少していますが、地方債等も償還が進んだことにより減少しているため、令和3年度より比率が0.6ポイント低くなりました。

連結会計	R3	R4
地方債等	2,433億円	2,394億円
有形固定資産	5,844億円	5,833億円
社会資本形成の世代間比率	41.6%	41.0%



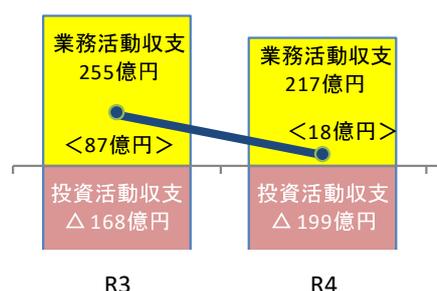
3 基礎的財政収支【業務活動収支 + 投資活動収支】

令和4年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和3年度から69億円減少しましたが、18億円の黒字となっており、行政サービスに必要な資金を借金なしに賄えています。

業務活動収支は、主に補助金等収入の減により、38億円の減となりました。

投資活動収支は31億円減少していますが、これは、庁舎整備への支出が増加したことが主な要因となっています。

連結会計	R3	R4
業務活動収支	255億円	217億円
投資活動収支	△168億円	△199億円
基礎的財政収支	87億円	18億円



4 財務書類（連結会計）の対前年度比較

＜貸借対照表＞

(単位:億円)

	R3①	R4 ②	差②-①		R3①	R4 ②	差②-①
資産	6,342	6,316	△ 26	負債	3,235	3,201	△ 34
固定資産	6,096	6,061	△ 35	固定負債	2,925	2,887	△ 38
有形固定資産	5,844	5,833	△ 11	地方債	2,176	2,145	△ 31
無形固定資産	59	56	△ 3	長期未払金	0	0	0
投資その他の資産	193	172	△ 21	退職手当引当金	209	215	6
流動資産	246	255	9	損失補償等引当金	0	0	0
現金預金	132	107	△ 25	その他	540	527	△ 13
未収金	48	51	3	流動負債	310	314	4
短期貸付金	2	2	0	1年内償還予定地方債	257	249	△ 8
基金	56	89	33	未払金	16	27	11
棚卸資産	12	10	△ 2	未払費用	0	0	0
その他	0	0	0	前受金	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	前受収益	0	0	0
				賞与等引当金	20	21	1
				預り金	11	11	0
				その他	6	6	0
				純資産	3,107	3,115	8
資産合計	6,342	6,316	△ 26	負債・純資産合計	6,342	6,316	△ 26

＜行政コスト及び純資産変動計算書＞

(単位:億円)

	R3①	R4 ②	差②-①
経常費用 A	2,969	2,982	13
業務費用	956	1,038	82
人件費	309	317	8
物件費等	589	651	62
その他の業務費用	58	70	12
移転費用	2,013	1,944	△ 69
経常収益 B	265	275	10
使用料及び手数料	214	219	5
その他	51	56	5
純経常行政コスト A-B=C	2,704	2,707	3
臨時損失 D	5	4	△ 1
臨時利益 E	3	1	△ 2
純行政コスト C+D-E=F	2,706	2,710	4
財源 G	2,788	2,730	△ 58
税収等	1,383	1,373	△ 10
国県等補助金	1,405	1,357	△ 48
本年度差額 G-F=H	82	20	△ 62
資産評価差額 I	0	0	0
無償所管換等 J	3	△ 12	△ 15
比例連結割合の変更に伴う差額 K	△ 1	0	1
その他 L	△ 2	0	2
本年度純資産変動額 H+I+J+K+L=M	82	8	△ 74
前年度末純資産残高 N	3,025	3,107	82
本年度末純資産残高 M+N=O	3,107	3,115	8

＜資金収支計算書＞

(単位:億円)

	R3①	R4 ②	差②-①
業務活動収支 ②-①+④-③=A	255	217	△ 38
業務支出 ①	2,763	2,746	△ 17
業務収入 ②	3,018	2,963	△ 55
臨時支出 ③	0	0	0
臨時収入 ④	0	0	0
投資活動収支 ⑥-⑤=B	△ 168	△ 199	△ 31
投資活動支出 ⑤	349	361	12
投資活動収入 ⑥	181	162	△ 19
基礎的財政収支(利払後) A+B=C	87	18	△ 69
財務活動収支 ⑧-⑦=D	△ 55	△ 43	12
財務活動支出 ⑦	278	263	△ 15
財務活動収入 ⑧	223	220	△ 3
本年度資金収支額 C+D=E	32	△ 25	△ 57
前年度末資金残高 F	89	121	32
本年度末資金残高 E+F=G	121	96	△ 25
前年度末歳計外現金残高 H	11	11	0
本年度歳計外現金増減額 I	0	0	0
本年度末歳計外現金残高 H+I=J	11	11	0
本年度末現金預金残高 G+J=K	132	107	△ 25

一般会計等貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	424,986,136,180	固定負債	173,170,440,234
有形固定資産	414,100,698,167	地方債	155,022,520,945
事業用資産	192,388,577,409	長期未払金	0
土地	73,953,063,299	退職手当引当金	17,581,861,000
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	281,133,509,921	その他	566,058,289
建物減価償却累計額	-180,029,000,317	流動負債	19,440,613,250
工作物	17,109,967,712	1年内償還予定地方債	16,344,678,701
工作物減価償却累計額	-12,760,437,640	未払金	3,254,337
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,504,202,000
航空機	0	預り金	1,065,987,753
航空機減価償却累計額	0	その他	522,490,459
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	192,611,053,484
建設仮勘定	11,797,582,026	【純資産の部】	
インフラ資産	215,166,267,284	固定資産等形成分	433,584,575,157
土地	88,723,099,928	余剰分(不足分)	-186,749,855,249
建物	4,052,754,803		
建物減価償却累計額	-3,030,068,120		
工作物	436,408,843,877		
工作物減価償却累計額	-313,362,902,298		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,374,539,094		
物品	28,731,916,457		
物品減価償却累計額	-22,186,062,983		
無形固定資産	108,618,859		
ソフトウェア	92,811,256		
その他	15,807,603		
投資その他の資産	10,776,819,154		
投資及び出資金	1,636,099,584		
有価証券	194,059,584		
出資金	1,442,040,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,154,786,085		
長期貸付金	2,283,021,990		
基金	6,512,287,584		
減債基金	2,156,896,857		
その他	4,355,390,727		
その他	0		
徴収不能引当金	-809,376,089		
流動資産	14,459,637,212		
現金預金	5,288,093,846		
未収金	354,906,874		
短期貸付金	153,361,059		
基金	8,850,418,056		
財政調整基金	8,850,418,056		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-187,142,623		
資産合計	439,445,773,392	純資産合計	246,834,719,908
		負債及び純資産合計	439,445,773,392

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	162,370,878,559		
業務費用	74,002,862,517		
人件費	22,866,758,115		
職員給与費	17,626,423,255		
賞与等引当金繰入額	1,504,202,000		
退職手当引当金繰入額	1,412,324,000		
その他	2,323,808,860		
物件費等	46,750,622,303		
物件費	25,195,677,164		
維持補修費	9,202,563,133		
減価償却費	12,352,382,006		
その他	0		
その他の業務費用	4,385,482,099		
支払利息	793,640,796		
徴収不能引当金繰入額	829,333,383		
その他	2,762,507,920		
移転費用	88,368,016,042		
補助金等	23,915,163,196		
社会保障給付	52,983,347,352		
他会計への繰出金	11,027,342,908		
その他	442,162,586		
経常収益	6,157,752,896		
使用料及び手数料	2,895,739,388		
その他	3,262,013,508		
純経常行政コスト	156,213,125,663		
臨時損失	105,432,295		
災害復旧事業費	74,790		
資産除売却損	105,357,505		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	31,889,899		
資産売却益	0		
その他	31,889,899		
純行政コスト	156,286,668,059		
財源	156,968,039,315		
税金等	89,533,584,188		
国県等補助金	67,434,455,127		
本年度差額	681,371,256		
固定資産等の変動(内部変動)		3,677,090,939	-3,677,090,939
有形固定資産等の増加		14,760,474,516	-14,760,474,516
有形固定資産等の減少		-12,573,626,105	12,573,626,105
貸付金・基金等の増加		11,448,405,134	-11,448,405,134
貸付金・基金等の減少		-9,958,162,606	9,958,162,606
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-1,509,325,248	-1,509,325,248	
その他	-135,446,045	46,731,194	-182,177,239
本年度純資産変動額	-963,400,037	2,214,496,885	-3,177,896,922
前年度末純資産残高	247,798,119,945	431,370,078,272	-183,571,958,327
本年度末純資産残高	246,834,719,908	433,584,575,157	-186,749,855,249

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	148,446,266,589
業務費用支出	60,078,250,547
人件費支出	22,124,647,115
物件費等支出	34,397,796,099
支払利息支出	793,640,796
その他の支出	2,762,166,537
移転費用支出	88,368,016,042
補助金等支出	23,915,163,196
社会保障給付支出	52,983,347,352
他会計への繰出支出	11,027,342,908
その他の支出	442,162,586
業務収入	161,233,959,051
税金等収入	89,457,684,552
国県等補助金収入	65,725,681,672
使用料及び手数料収入	2,910,195,837
その他の収入	3,140,396,990
臨時支出	74,790
災害復旧事業費支出	74,790
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,787,617,672
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,153,683,281
公共施設等整備費支出	14,705,278,147
基金積立金支出	4,200,332,298
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,248,072,836
その他の支出	0
投資活動収入	11,778,347,970
国県等補助金収入	1,708,773,455
基金取崩収入	2,512,614,188
貸付金元金回収収入	7,441,073,733
資産売却収入	115,886,594
その他の収入	0
投資活動収支	-14,375,335,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,224,239,255
地方債償還支出	16,693,872,769
その他の支出	530,366,486
財務活動収入	15,574,156,000
地方債発行収入	15,574,156,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,650,083,255
本年度資金収支額	-3,237,800,894
前年度末資金残高	7,459,906,987
本年度末資金残高	4,222,106,093
前年度末歳計外現金残高	1,054,295,139
本年度歳計外現金増減額	11,692,614
本年度末歳計外現金残高	1,065,987,753
本年度末現金預金残高	5,288,093,846

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	601,905,817,426	固定負債	287,241,663,799
有形固定資産	580,474,858,061	地方債	213,231,871,769
事業用資産	198,819,517,263	長期未払金	0
土地	74,022,088,836	退職手当引当金	21,359,850,229
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	303,864,660,014	その他	52,649,941,801
建物減価償却累計額	-196,631,097,735	流動負債	29,682,943,900
工作物	17,914,032,791	1年内償還予定地方債	23,465,026,784
工作物減価償却累計額	-13,333,821,077	未払金	2,512,932,633
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,041,278,683
航空機	0	預り金	1,114,623,035
航空機減価償却累計額	0	その他	549,082,765
その他	0	負債合計	316,924,607,699
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,799,762,026	固定資産等形成分	611,913,825,865
インフラ資産	357,966,961,946	余剰分(不足分)	-305,177,719,620
土地	90,341,004,536		
建物	4,989,340,654		
建物減価償却累計額	-3,621,260,319		
工作物	735,752,729,605		
工作物減価償却累計額	-477,720,467,306		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,225,614,776		
物品	84,866,092,667		
物品減価償却累計額	-61,177,713,815		
無形固定資産	5,565,184,039		
ソフトウェア	124,633,816		
その他	5,440,550,223		
投資その他の資産	15,865,775,326		
投資及び出資金	1,989,438,683		
有価証券	194,059,584		
出資金	1,464,664,000		
その他	330,715,099		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,474,231,774		
長期貸付金	2,307,621,990		
基金	10,351,869,165		
減債基金	2,156,896,857		
その他	8,194,972,308		
その他	762,581,789		
徴収不能引当金	-1,019,968,075		
流動資産	21,754,896,518		
現金預金	7,800,084,985		
未収金	5,027,222,625		
短期貸付金	153,361,059		
基金	8,850,418,056		
財政調整基金	8,850,418,056		
減債基金	0		
棚卸資産	338,326,895		
その他	15,727,000		
徴収不能引当金	-430,244,102		
資産合計	623,660,713,944	純資産合計	306,736,106,245
		負債及び純資産合計	623,660,713,944

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	249,955,445,785		
業務費用	101,216,059,107		
人件費	30,698,005,525		
職員給与費	23,998,551,464		
賞与等引当金繰入額	2,041,278,683		
退職手当引当金繰入額	1,632,536,074		
その他	3,025,639,304		
物件費等	64,510,297,211		
物件費	34,362,868,455		
維持補修費	9,602,667,877		
減価償却費	20,544,760,879		
その他	0		
その他の業務費用	6,007,756,371		
支払利息	1,373,501,087		
徴収不能引当金繰入額	1,007,937,905		
その他	3,626,317,379		
移転費用	148,739,386,678		
補助金等	21,458,831,311		
社会保障給付	126,831,761,586		
他会計への繰出金	0		
その他	448,793,781		
経常収益	26,134,090,901		
使用料及び手数料	21,935,541,075		
その他	4,198,549,826		
純経常行政コスト	223,821,354,884		
臨時損失	408,202,654		
災害復旧事業費	74,790		
資産除売却損	394,517,763		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	13,610,101		
臨時利益	48,148,911		
資産売却益	0		
その他	48,148,911		
純行政コスト	224,181,408,627		
財源	226,570,482,977		
税収等	115,594,752,317		
国県等補助金	110,975,730,660		
本年度差額	2,389,074,350		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		2,110,392,301	-2,110,392,301
有形固定資産等の減少		21,489,486,952	-21,489,486,952
貸付金・基金等の増加		-21,164,886,798	21,164,886,798
貸付金・基金等の減少		13,584,540,751	-13,584,540,751
資産評価差額	0	-11,798,748,604	11,798,748,604
無償所管換等	-1,237,496,169	0	
その他	-132,367,890	-1,237,496,169	-179,099,084
本年度純資産変動額	1,019,210,291	919,627,326	99,582,965
前年度末純資産残高	305,716,895,954	610,994,198,539	-305,277,302,585
本年度末純資産残高	306,736,106,245	611,913,825,865	-305,177,719,620

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	226,755,497,277
業務費用支出	78,016,110,599
人件費支出	29,978,787,020
物件費等支出	43,042,575,230
支払利息支出	1,373,501,087
その他の支出	3,621,247,262
移転費用支出	148,739,386,678
補助金等支出	21,458,831,311
社会保障給付支出	126,831,761,586
他会計への繰出支出	0
その他の支出	448,793,781
業務収入	248,402,909,721
税収等収入	114,991,111,997
国県等補助金収入	107,725,694,526
使用料及び手数料収入	21,609,405,291
その他の収入	4,076,697,907
臨時支出	13,684,891
災害復旧事業費支出	74,790
その他の支出	13,610,101
臨時収入	16,259,012
業務活動収支	21,649,986,565
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,890,894,773
公共施設等整備費支出	21,306,354,022
基金積立金支出	5,382,352,590
投資及び出資金支出	83,915,325
貸付金支出	8,118,272,836
その他の支出	0
投資活動収入	14,998,951,306
国県等補助金収入	3,085,948,688
基金取崩収入	3,447,797,290
貸付金元金回収収入	8,301,673,733
資産売却収入	118,728,699
その他の収入	44,802,896
投資活動収支	-19,891,943,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,812,142,247
地方債償還支出	24,257,676,359
その他の支出	554,465,888
財務活動収入	20,817,356,000
地方債発行収入	20,817,356,000
その他の収入	0
財務活動収支	-3,994,786,247
本年度資金収支額	-2,236,743,149
前年度末資金残高	8,970,840,381
本年度末資金残高	6,734,097,232
前年度末歳計外現金残高	1,054,295,139
本年度歳計外現金増減額	11,692,614
本年度末歳計外現金残高	1,065,987,753
本年度末現金預金残高	7,800,084,985

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	606,143,174,291	固定負債	288,714,889,270
有形固定資産	583,345,551,893	地方債等	214,521,621,940
事業用資産	201,409,076,824	長期未払金	0
土地	74,406,728,227	退職手当引当金	21,495,636,119
立木竹	1,183,892,408	損失補償等引当金	0
建物	310,102,243,750	その他	52,697,631,211
建物減価償却累計額	-201,272,798,279	流動負債	31,380,964,282
工作物	20,034,215,925	1年内償還予定地方債等	24,922,136,284
工作物減価償却累計額	-14,844,967,233	未払金	2,691,310,625
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	1,914,222
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,063,196,783
航空機	0	預り金	1,120,541,731
航空機減価償却累計額	0	その他	581,864,637
その他	0	負債合計	320,095,853,552
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,799,762,026	固定資産等形成分	616,869,634,778
インフラ資産	357,966,961,946	余剰分(不足分)	-305,721,598,584
土地	90,341,004,536	他団体出資等分	347,572,993
建物	4,989,340,654		
建物減価償却累計額	-3,621,260,319		
工作物	735,752,729,605		
工作物減価償却累計額	-477,720,467,306		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	8,225,614,776		
物品	86,327,614,760		
物品減価償却累計額	-62,358,101,637		
無形固定資産	5,573,478,634		
ソフトウェア	131,671,028		
その他	5,441,807,606		
投資その他の資産	17,224,143,764		
投資及び出資金	2,391,269,735		
有価証券	1,782,890,636		
出資金	277,664,000		
その他	330,715,099		
長期延滞債権	1,476,087,404		
長期貸付金	1,608,305,086		
基金	11,807,543,410		
減債基金	2,156,896,857		
その他	9,650,646,553		
その他	962,396,272		
徴収不能引当金	-1,021,458,143		
流動資産	25,448,288,448		
現金預金	10,652,275,815		
未収金	5,133,543,823		
短期貸付金	153,361,059		
基金	8,869,235,665		
財政調整基金	8,869,235,665		
減債基金	0		
棚卸資産	1,050,016,830		
その他	20,327,092		
徴収不能引当金	-430,471,836		
繰延資産	0		
資産合計	631,591,462,739	純資産合計	311,495,609,187
		負債及び純資産合計	631,591,462,739

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	298,219,037,576			
業務費用	103,838,081,566			
人件費	31,679,337,880			
職員給与費	24,500,454,555			
賞与等引当金繰入額	2,063,196,783			
退職手当引当金繰入額	1,651,120,956			
その他	3,464,565,586			
物件費等	65,082,210,349			
物件費	34,386,712,385			
維持補修費	9,681,153,517			
減価償却費	20,767,945,204			
その他	246,399,243			
その他の業務費用	7,076,533,337			
支払利息	1,386,992,612			
徴収不能引当金繰入額	1,008,165,639			
その他	4,681,375,086			
移転費用	194,380,956,010			
補助金等	16,993,385,231			
社会保障給付	176,809,326,514			
その他	578,244,265			
経常収益	27,565,293,941			
使用料及び手数料	21,937,092,345			
その他	5,628,201,596			
純経常行政コスト	270,653,743,635			
臨時損失	408,692,060			
災害復旧事業費	74,790			
資産除売却損	394,568,124			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	14,049,146			
臨時利益	48,312,227			
資産売却益	0			
その他	48,312,227			
純行政コスト	271,014,123,468			
財源	273,033,969,915			
税金等	137,307,462,850			
国県等補助金	135,726,507,065			
本年度差額	2,019,846,447			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		1,841,378,901	-1,841,378,901	
有形固定資産等の減少		21,517,490,842	-21,517,490,842	
貸付金・基金等の増加		-21,388,121,484	21,388,121,484	
貸付金・基金等の減少		14,751,473,449	-14,751,473,449	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	-1,237,496,169	-1,237,496,169		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	4,028,828	163,661	3,865,167	
その他	-30,885,844	148,213,240	-179,099,084	
本年度純資産変動額	755,493,262	752,259,633	-4,863,706	8,097,335
前年度末純資産残高	310,740,115,925	616,117,375,145	-305,716,734,878	339,475,658
本年度末純資産残高	311,495,609,187	616,869,634,778	-305,721,598,584	347,572,993

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	274,617,820,612
業務費用支出	80,236,864,602
人件費支出	30,985,651,826
物件費等支出	43,187,915,195
支払利息支出	1,386,992,612
その他の支出	4,676,304,969
移転費用支出	194,380,956,010
補助金等支出	16,993,385,231
社会保障給付支出	176,809,326,514
その他の支出	578,244,265
業務収入	296,267,035,927
税込等収入	136,703,822,530
国県等補助金収入	132,476,470,931
使用料及び手数料収入	21,610,956,561
その他の収入	5,475,785,905
臨時支出	14,123,936
災害復旧事業費支出	74,790
その他の支出	14,049,146
臨時収入	16,259,012
業務活動収支	21,651,350,391
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,066,196,475
公共施設等整備費支出	21,314,723,026
基金積立金支出	6,542,602,192
投資及び出資金支出	89,915,325
貸付金支出	8,118,955,932
その他の支出	0
投資活動収入	16,239,666,608
国県等補助金収入	3,085,948,688
基金取崩収入	4,687,537,189
貸付金元金回収収入	8,301,673,733
資産売却収入	118,728,699
その他の収入	45,778,299
投資活動収支	-19,826,529,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,331,744,172
地方債等償還支出	25,756,785,859
その他の支出	574,958,313
財務活動収入	21,965,016,248
地方債等発行収入	21,965,016,248
その他の収入	0
財務活動収支	-4,366,727,924
本年度資金収支額	-2,541,907,400
前年度末資金残高	12,124,330,295
比例連結割合変更に伴う差額	3,865,167
本年度末資金残高	9,586,288,062
前年度末歳計外現金残高	1,054,295,139
本年度歳計外現金増減額	11,692,614
本年度末歳計外現金残高	1,065,987,753
本年度末現金預金残高	10,652,275,815

City of Design
ASAHIKAWA



発行：令和5年（2023年）9月

編集：旭川市総合政策部財政課

070-8525 旭川市6条通9丁目46番地

TEL：0166-25-5672（課直通）

FAX：0166-23-8217

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/731/734/d067526.html>